

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 パルステック工業株式会社

コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 正史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 坂倉 茂

TEL 053-522-5176

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,236	△38.1	△442	—	△466	—	△557	—
20年3月期	5,228	11.2	45	—	10	—	△390	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△40.66	—	△18.9	△9.0	△13.7
20年3月期	△28.49	—	△11.4	0.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,436	2,672	60.2	194.91
20年3月期	5,879	3,235	55.0	235.89

(参考) 自己資本 21年3月期 2,672百万円 20年3月期 3,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	793	△15	△220	1,811
20年3月期	△433	△50	363	1,261

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,934,592株 20年3月期 13,934,592株

② 期末自己株式数 21年3月期 223,663株 20年3月期 217,779株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,180	△38.5	△406	—	△414	—	△517	—
20年3月期	5,174	10.2	46	—	36	—	△350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△37.73	—
20年3月期	△25.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,422	2,670	60.4	194.74
20年3月期	5,745	3,193	55.6	232.81

(参考) 自己資本 21年3月期 2,670百万円 20年3月期 3,193百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,371	△22.5	22	—	41	—	41	—	3.02
通期	2,700	△15.1	25	—	50	—	50	—	3.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因(経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等)により異なる結果となる可能性がありますので注意願います。

なお、上記予想の前提条件やその他の関連する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

2 平成21年3月期において、連結子会社であった2社を解散し清算手続きを行っており、次期の見通しにつきましては、重要な連結子会社が存在しませんので個別の業績予想を開示してあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界経済の悪化が深刻化するなかで、急激な円高や株安に波及し、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が社会問題になるなど、未曾有の景気後退局面で推移いたしました。

当社グループの属する業界におきましては、北京オリンピックの開催による特需もあり、上期は比較的好調に推移いたしました。下期は個人消費低迷の影響が顕著に現われ、自動車やデジタル家電製品は一転して販売不振に陥り、生産調整を余儀なくされ、設備投資計画の凍結や先送りなどが相次いで発表されるなど、当社の受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、黒字体質への転換並びに経営基盤の強化に向けて事業構造改革を継続し、適正在庫の維持管理、全社的な品質向上、さらなる諸経費の削減、材料費や外注費の見直し等に取り組むとともに、積極的な受注活動を展開してまいりましたが、景気低迷の影響により受注が低調であったことから、売上高は32億36百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

損益面につきましては、人件費を含めた固定費の圧縮、材料費や外注費の低減、その他諸経費の削減等に注力いたしましたが、売上高の減少による影響が大きく、4億42百万円の営業損失（前年同期は45百万円の利益）、4億66百万円の経常損失（同10百万円の利益）となりました。

また、電子部品組立事業からの撤退、連結子会社である株式会社パステルと帕路斯（北京）科技有限公司の清算に伴う費用を、特別損失に計上したことから5億57百万円の当期純損失（同3億90百万円の損失）となりました。

なお、事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

（電子応用機器・装置事業）

光ディスク関連機器・装置につきましては、当期の戦略製品として位置付けたBlu-ray用ディスク検査装置（BD MASTER）がけん引役となっておりますが、受注環境の悪化から苦戦を強いられ、その他の光ディスク関連製品につきましても、主要取引先の生産調整、設備投資計画の凍結や導入時期の先送り等の影響により低調な推移となりました。

その他の特殊機器・装置につきましては、3Dスキャナ関連では、主力の多関節デジタル用スキャナのさらなる進展に期待しておりましたが、自動車業界の低迷により第3四半期以降は低調な推移となりました。光応用関連のナノ加工装置及び波面センサは、性能評価のための実験や試験依頼は増加傾向となりましたが、景気低迷の影響から受注は低調な推移となりました。特殊機器関連は、特注製品の専用検査装置の継続受注により堅調に推移いたしました。

以上の結果、電子応用機器・装置事業の売上高は28億55百万円（前年同期比39.6%減）となり、1億34百万円の営業損失（前年同期は3億85百万円の利益）となりました。

（電子部品組立事業）

製氷機用プリント基板組立は、生産拠点の海外シフトやコストダウン要請に伴い、数量及び価格ともに減少傾向で推移いたしました。当該事業からの撤退に伴う前倒し生産を行ったことから、電子部品組立の売上高は3億80百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は42百万円（前年同期は1百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の安定化に向けて各国が協調して大規模な景気対策を行うことにより一定の改善効果が期待できるものの、原材料価格の変動、為替の動向などの不安材料も多く、個人消費や企業業績が急激に回復することは困難であり、しばらくは厳しい状況下で推移するものと思われま

このような状況のなかで当社グループは、役員人事の刷新（社長の交代、取締役3名の交代）を行い、「黒字体質への転換」と「雇用の確保」に重点を置き、次の諸施策を実施いたします。

- a 役員報酬の減額（最大64%の減額）
- b 基本給の減額（最大20%の減額）
- c 役職手当の減額（一律30%の減額）
- d 退職金ポイントの積立凍結
- e 一時帰休の実施（年間15日の一斉一時帰休と月2日程度の個別一時帰休の実施）
- f 「中小企業雇用安定助成金」の申請
- g フレックスタイム制の導入
- h 役職定年制の採用
- i 早期退職優遇制度の採用

この他の施策として、新製品（太陽光発電型LED照明灯、光ディスクチェッカ、新型3Dスキャナ他）の市場投入及び既存製品（光ディスク関連機器・装置、光応用機器・装置他）の販売促進に注力してまいります。

以上により、現時点における平成22年3月期の個別業績見通しは、次のとおりであります。

	第2四半期累計期間				通 期			
	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額	増減率 (%)	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	1,769	1,371	△397	△22.5%	3,180	2,700	△480	△15.1%
営業利益 (百万円)	△159	22	181	—	△406	25	432	—
経常利益 (百万円)	△157	41	199	—	△414	50	464	—
当期純利益(百万円)	△186	41	227	—	△517	50	567	—

(注) 1 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因（経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等）により異なる結果となる可能性がありますのでご注意願います。

2 平成21年3月期において、連結子会社であった2社を解散し清算手続きを行っており、次期の見通しにつきましては、重要な連結子会社が存在しませんので個別の業績予想を開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は44億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億36百万円、有価証券が3億円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が13億30百万円、たな卸資産が5億91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は17億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億27百万円、未払金が2億67百万円、賞与引当金が1億17百万円長期借入金2億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は26億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が3億50百万円、利益剰余金が2億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、18億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億93百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少13億41百万円、たな卸資産の減少5億87百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上5億53百万円、賞与引当金の減少1億17百万円、仕入債務の減少1億19百万円、ファクタリング債務の減少2億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入23百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億20百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億19百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	63.9	54.8	55.0	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	53.6	37.3	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	74.1	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.7	—	58.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本とし、内部留保等は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業展開に向けた資金に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、事業構造改革を継続し、受注の確保や諸経費の削減に努めましたが、前期に引き続き赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、事業再構築の途上であるため、現時点では無配とさせていただきます。全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の展開上、財政状態等に及ぼす可能性のあると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成21年5月15日）現在において当社が判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社グループの電子応用機器・装置（光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置）事業は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 光ディスク関連機器・装置への依存度

当連結会計年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の58.9%を占めており、依存度が高い状況にあります。光ディスクはDVD、Blu-rayなど様々な規格が提案されてきましたが、評価方法や検査項目はそれぞれの規格によって相違するため、既存製品の改良や新規開発が必要になります。新規規格に対応してタイムリーに評価装置を開発することは、光ディスク業界の発展に欠くことのできない当社グループの使命と認識しておりますが、常に先駆者としてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。

③ 業界動向

当社グループは、光ディスク業界向けの新製品開発に注力するとともに、3Dスキャナ、ナノ加工装置及び特殊機器・装置など、光ディスク関連以外で成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針であります。今後の業績は、景気回復の状況及び業界の設備投資動向によって大きく変動する可能性があります。

④ 他社との競合

当社グループは、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され、当社グループの対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 検査装置の内製化

当社グループは、様々な規格に対応した光ディスク関連機器・装置を開発し市場投入してまいりましたが、先行投資が必要であるため、当社製品の価格は高額になる傾向にあります。検査対象製品の品質が安定する局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります。検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

⑥ 研究開発

当社グループは、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は2億67百万円で、売上高に対する割合は8.3%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

⑦ 新規事業

当社グループは、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に取り組んでいく方針ですが、その内容によっては、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

また、着手した新規事業が必ずしも計画どおりに推移する保証はなく、市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場と細江テクノロジーセンタを静岡県浜松市内に設置しているため、今後予想される東南海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を置き、グローバルな事業展開を推進しております。当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の31.2%を占めており、これらの海外市場での事業展開には、次に掲げるようなリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- a 政治・経済の混乱、テロ、戦争、伝染病
- b 不利な政策の決定または規制の設定・変更
- c 予期しない法律または規制の変更
- d 人材確保の難しさ

⑩ 上場廃止となる見込みについて

当社株式は、平成21年1月の月末時価総額が6億円未満となりました。

東京証券取引所が定める有価証券上場規程第601条第1項第4号a（時価総額）では、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあっては3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上にならない時は、上場廃止となる旨規定されております。

当社は、平成21年4月10日付で東京証券取引所に対して当該書面を提出し受理されましたが、今後も株価が低迷し平成21年10月末日までに上場維持の前提となる時価総額とならない場合は、上場廃止となります。

なお、上述の上場廃止基準につきましては、平成21年12月末日までの間、時価総額基準を10億円から6億円に変更して当該基準が適用されております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において4期連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループは、早期に当該事象を解消し事業の健全化を図るため、事業構造改革を継続するとともに、経営陣を刷新し若返りを図る人事異動を行い、激変する経営環境下において常に迅速かつ柔軟な経営を実践するため、各役員が現場の陣頭指揮にあたり、現場の声を積極的に経営に取り込んでまいります。

また、国内連結子会社の株式会社パステルと海外連結子会社の帕路斯（北京）科技有限公司をそれぞれ解散のうえ清算するほか、電子部品組立事業からの撤退し、収益確保が困難な事業の整理を実施しております。

このほか、「黒字体質への転換」と「雇用の確保」に重点を置き、次の施策を実施してまいります。

- a 役員報酬の減額（最大64%の減額）
- b 基本給の減額（最大20%の減額）
- c 役職手当の減額（一律30%の減額）
- d 退職金ポイントの積立凍結
- e 一時帰休の実施（年間15日の一斉一時帰休と月2日程度の一時帰休の実施）
- f 「中小企業雇用安定助成金」の申請
- g フレックスタイム制の導入
- h 役職定年制の採用
- i 早期退職優遇制度の採用

なお、経営資金は十分に確保されておりますので、安定的な経営基盤を構築し当該疑義を早期に解消できるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（パルステック工業及び子会社4社）は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理等の電子応用機器・装置の製造及び販売、業務用及び民生用機器に使用される各種制御用プリント基板組立等の電子部品の組立及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、 その他の特殊機器・装置等	当社、(株)パステル、Pulstec USA, Inc.、帕路斯（北京）科技有限公司、帕路斯（天津）国際貿易有限公司
電子部品組立事業	製氷機用プリント基板組立、 その他プリント基板組立等	当社、(株)パステル

(注) 1 Pulstec USA, Inc. は、北米市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

2 上記関係会社のうち、(株)パステル、帕路斯（北京）科技有限公司及び帕路斯（天津）国際貿易有限公司の3社は、現在清算手続きを行っております。

3 電子部品組立事業は、当連結会計年度末をもって当該事業から撤退しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発主導型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意をもって協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、経営指標としましては、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を当面の目標としておりますが、ここ数年は厳しい経営環境のなかで苦戦を強いられており、目標に程遠い状況となっておりますので、一層の努力を傾注してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、関連業界における地位の向上、新規事業による収益力の増大、海外市場への積極展開、活力ある人材の育成及びITの積極活用による経営の効率化等に主眼を置いた諸施策を実施することにより、収益力の向上と成長発展を目指します。具体的な取組み内容は次のとおりであります。

① 業界における地位の向上

光ディスクで培った高い技術力を背景に、ハイエンドの評価装置メーカーとしてのブランドイメージを大切にするとともに、研究開発用設備から生産用設備に至るまで、他社に先駆けて顧客ニーズに対応した新製品をいち早く供給し、さらなる知名度の向上と光ディスク以外の分野において、新たな市場の創出を目指します。

② 収益力の向上

コア技術をもとに、新しい事業領域でトップシェアを目指すことができる高付加価値製品を模索するとともに、原材料費等のコスト削減に注力し、一層の収益確保を目指します。また、相乗効果が得られる他企業との連携につきましても積極的に取り組んでまいります。

③ 環境調和型製品の積極的推進

新製品の開発及び新規部品の選定にあたり、環境に配慮した製品設計を行うことにより、環境調和型製品の創出を積極的に展開してまいります。

④ 海外市場への積極展開

海外子会社との連携を強化し、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指し、海外展開を積極的に推進してまいります。

⑤ 活力ある人材の育成

活力ある人材の育成に向けて、将来の幹部社員や経営者を育成することを目的として、経験豊富な外部講師を招聘し、定期的な研修会を実施してまいります。

⑥ ITの積極活用

基幹業務に関するIT化を推進するとともに、全体最適を重視した支援システムの導入により、業務効率の向上及び意思決定の迅速化を図り、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、大規模な景気対策の実施等により一定の改善効果は期待されますが、景気回復を阻害する不安材料も多く、個人消費や企業業績の急激な回復は困難であるとの見方から、しばらくは厳しい状況が継続するものと思われれます。

当業界におきましては、一部に新たな設備投資ニーズが期待されるものの、総じて設備投資には慎重な顧客が多く、当面は厳しい受注環境で推移するものと覚悟しております。

このような環境のなかで当社グループは、黒字体質への転換を経営の最重要課題として、「絶対黒字化」を合言葉に事業構造改革に取り組み、諸経費の削減、原材料費や外注費の見直し、たな卸資産の適正化、光ディスク関連以外の事業領域への展開、他企業との連携など一定の成果はあげられましたが、厳しい受注環境のため赤字からの脱却には至らず、さらなる改善策として代表取締役を含めた経営陣の刷新、人件費を中心とした大規模なコスト削減策、不採算事業からの撤退、業績不振子会社の清算など、新たな事業構造改革に着手しているところであります。

平成22年3月期は、新経営陣のもと「全社一丸となって厳しい経営環境に挑戦する。」を経営方針とし、「再びの発展と全員の幸福のために全力を尽くす。」をスローガンに掲げ、全社一丸となって業績の回復に努め、ステークホルダーの皆様にご支持される顧客価値創造企業への転換を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,767	961,518
受取手形及び売掛金	2,249,542	919,416
有価証券	550,000	850,000
たな卸資産	978,460	—
商品及び製品	—	4,731
仕掛品	—	263,672
原材料及び貯蔵品	—	118,849
未収消費税等	—	29,406
その他	28,649	49,443
貸倒引当金	△22,383	△10,809
流動資産合計	4,509,036	3,186,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,229,752	※2 1,229,752
減価償却累計額	△749,607	△772,883
建物及び構築物(純額)	480,144	456,869
機械装置及び運搬具	55,027	51,574
減価償却累計額	△52,865	△50,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,161	1,291
土地	※2 284,060	※2 284,060
建設仮勘定	32,870	13,322
その他	1,419,977	1,107,289
減価償却累計額	△1,332,944	△1,033,041
その他(純額)	87,033	74,248
有形固定資産合計	886,269	829,790
無形固定資産	742	207
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 164,127	※1 111,779
従業員に対する長期貸付金	7,750	4,925
その他	※1 333,704	※1 325,332
貸倒引当金	△22,235	△21,718
投資その他の資産合計	483,347	420,318
固定資産合計	1,370,359	1,250,316
資産合計	5,879,396	4,436,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,984	80,573
1年内返済予定の長期借入金	※2 219,996	※2 219,996
未払金	※2, ※4 545,996	※2, ※4 278,190
未払法人税等	7,901	4,330
未払消費税等	32,833	—
賞与引当金	117,021	—
その他	177,419	102,506
流動負債合計	1,309,153	685,596
固定負債		
長期借入金	※2 603,344	※2 383,348
繰延税金負債	1,117	—
退職給付引当金	668,857	651,301
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	※2 47,335	※2 29,911
固定負債合計	1,334,596	1,078,503
負債合計	2,643,749	1,764,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	2,210,645	1,859,930
利益剰余金	△318,870	△525,717
自己株式	△161,584	△162,132
株主資本合計	3,221,565	2,663,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,716	△1,738
為替換算調整勘定	10,364	10,728
評価・換算差額等合計	14,080	8,989
純資産合計	3,235,646	2,672,445
負債純資産合計	5,879,396	4,436,545

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,228,131	3,236,016
売上原価	3,994,403	※1 2,615,479
売上総利益	1,233,727	620,536
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,187,736	※2, ※3 1,062,637
営業利益又は営業損失(△)	45,991	△442,100
営業外収益		
受取利息	4,170	4,116
受取配当金	384	508
助成金収入	—	4,978
その他	15,743	6,525
営業外収益合計	20,298	16,129
営業外費用		
支払利息	18,051	13,664
為替差損	22,365	12,508
投資事業組合運用損	13,820	13,849
その他	1,480	63
営業外費用合計	55,718	40,086
経常利益又は経常損失(△)	10,570	△466,057
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,913	※4 565
未払退職金戻入益	1,272	93
事業構造改善引当金戻入額	5,024	—
事業譲渡益	1,000	—
その他	—	59
特別利益合計	9,210	718
特別損失		
前期損益修正損	※5 9,232	—
固定資産売却損	—	※6 789
固定資産除却損	※7 4,901	※7 12,297
投資有価証券評価損	500	31,827
子会社整理損	—	26,646
特別退職金	7,068	4,101
たな卸資産処分損	※8 382,791	—
その他	6,051	12,015
特別損失合計	410,545	87,676
税金等調整前当期純損失(△)	△390,764	△553,016
法人税、住民税及び事業税	173	4,545
法人税等合計	173	4,545
当期純損失(△)	△390,937	△557,561

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
前期末残高	2,401,642	2,210,645
当期変動額		
欠損填補	△190,997	△350,714
当期変動額合計	△190,997	△350,714
当期末残高	2,210,645	1,859,930
利益剰余金		
前期末残高	△134,844	△318,870
当期変動額		
欠損填補	190,997	350,714
当期純損失(△)	△390,937	△557,561
連結範囲の変動	15,914	—
当期変動額合計	△184,025	△206,847
当期末残高	△318,870	△525,717
自己株式		
前期末残高	△160,545	△161,584
当期変動額		
自己株式の取得	△1,038	△548
当期変動額合計	△1,038	△548
当期末残高	△161,584	△162,132
株主資本合計		
前期末残高	3,597,627	3,221,565
当期変動額		
当期純損失(△)	△390,937	△557,561
自己株式の取得	△1,038	△548
連結範囲の変動	15,914	—
当期変動額合計	△376,061	△558,109
当期末残高	3,221,565	2,663,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,698	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,981	△5,455
当期変動額合計	△6,981	△5,455
当期末残高	3,716	△1,738
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,046	10,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,318	364
当期変動額合計	1,318	364
当期末残高	10,364	10,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,744	14,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,663	△5,091
当期変動額合計	△5,663	△5,091
当期末残高	14,080	8,989
純資産合計		
前期末残高	3,617,371	3,235,646
当期変動額		
当期純損失(△)	△390,937	△557,561
自己株式の取得	△1,038	△548
連結範囲の変動	15,914	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,663	△5,091
当期変動額合計	△381,725	△563,200
当期末残高	3,235,646	2,672,445

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△390,764	△553,016
減価償却費	75,823	77,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,000	△12,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,761	△117,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,122	△17,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,605	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△260,738	—
受取利息及び受取配当金	△4,555	△4,625
支払利息	18,051	13,664
為替差損益(△は益)	10,903	3,040
投資事業組合運用損益(△は益)	13,820	13,849
投資有価証券評価損益(△は益)	500	31,827
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,913	223
有形固定資産除却損	4,901	12,297
事業譲渡損益(△は益)	△1,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△506,885	1,341,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	984,777	587,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,600	△119,357
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	—	△282,584
未払又は未収消費税等の増減額	56,254	△62,235
未払退職金の増減額(△は減少)	△324,263	—
その他	△6,786	△105,078
小計	△413,194	807,490
利息及び配当金の受取額	4,816	4,634
利息の支払額	△18,992	△13,490
法人税等の支払額	△6,692	△5,361
法人税等の還付額	708	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,354	793,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,367	△9,655
定期預金の払戻による収入	23,640	23,172
有形固定資産の取得による支出	△63,930	△38,385
有形固定資産の売却による収入	3,551	950
投資有価証券の売却による収入	—	600
投資事業組合の分配による収入	2,112	5,470
事業譲渡による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	8,221	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,771	△15,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△234,996	△219,996
自己株式の取得による支出	△1,038	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,965	△220,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,465	△8,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,625	550,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,280	1,261,250
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,595	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,261,250	※ 1,811,518

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失及び経常損失を計上し、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上しており、当初の計画を達成できませんでした。そして、当連結会計年度において、主力取引先がHD DVD事業の終息を表明したことに伴い、当該事業関連設備の需要が見込まれなくなりました。</p> <p>このような状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を早期に解消すべく、受注の確保、さらなる経費削減、原価低減及び在庫削減等に注力してまいります。</p> <p>製品別の事業展開として、光メディア関連ではBlu-rayの生産増強に伴い、設備需要が増加しているため、戦略製品であるBlu-rayディスク検査装置(MASTER)の拡販に注力するとともに、貸出機の早期売却やDVD関連製品の受注獲得等に注力いたします。</p> <p>光デバイス関連は、Blu-ray用の新製品である光ピックアップ調整装置(OPAS100)を早期に市場投入するとともに、中国市場における拡販にも注力いたします。</p> <p>3Dスキャナ関連は、現在開発中の新型3Dスキャナ(Gシリーズ)を早期に完成させ市場投入するほか、ボディスクャナの事業化、計測サービス事業の開始、システム製品の積極的な受注、海外展開など、新たな市場形成に向けて種々の施策を講じます。</p> <p>光応用製品について、ナノ加工装置は多方面での用途が考えられるものの、当面はLEDや反射防止膜への用途を中心に受注活動を展開し、波面センサはレンズメカを中心に拡販いたします。</p> <p>また、業務用プリント基板組立は主力ユーザの中国展開により減少傾向で推移する見通しですが、温熱電子機器関連は増加傾向で推移する見通しであります。</p> <p>組織的な対応としては、平成20年4月1日付で製造管理グループを新設し、購買、外注、資材、生産管理、品質保証、技術管理の各部門を集約したことにより、原材料費や外注費の見直し、在庫の積極的な活用や処分を計画的に実施するほか、新たな事業領域への展開を図るための新規事業推進室を設置しております。</p> <p>なお、経営資金は十分確保されており、売上債権も順調に回収されております。</p> <p>よって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述した重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① たな卸資産 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① たな卸資産 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,895千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,680千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は750,000千円であり、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の金額は、550,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「投資事業組合投資損失」の金額は、3,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合投資損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合投資損失」は、3,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、24,527千円、684,485千円、269,447千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「事業譲渡益」は、損害保険代理店事業の事業譲渡益であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリング債務の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ファクタリング債務の増減額(△は減少)」は、△42,198千円であります。 前連結会計年度の「事業譲渡損益」は、損害保険代理店の事業譲渡益であります。 前連結会計年度の「未払退職金の増減額」は、事業構造改革に伴う未払退職金の減少額であります。 前連結会計年度の「事業譲渡による収入」は、損害保険代理店事業の譲渡による収入であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,292千円 その他の投資その他の資産(出資金) 1,968	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,292千円 その他の投資その他の資産(出資金) 1,968
※2	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 130,960千円 土地 249,535 計 380,495 (2) 担保資産に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 219,996千円 未払金 16,562 長期借入金 603,344 その他の固定負債 20,430 計 860,332	※2	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 122,495千円 土地 249,535 計 372,030 (2) 担保資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 219,996千円 未払金 10,210 長期借入金 383,348 その他の固定負債 10,220 計 623,774
3	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては950,000千円ありますが、当連結会計年度末日における実行残高はありません。	3	当座貸越契約 同左
※4	ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 439,625千円	※4	ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 157,040千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 105,788千円
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 270,703千円 賞与引当金繰入額 31,727 退職給付費用 23,052 役員退職慰労引当金繰入額 742 貸倒引当金繰入額 26,209 研究開発費 354,064	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 295,356千円 退職給付費用 25,064 貸倒引当金繰入額 7,875 研究開発費 267,039
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 354,064千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 267,039千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,739千円 工具器具備品 173 計 1,913	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 72千円 工具器具備品 493 計 565
※5 前期損益修正損 前期損益修正損は、連結子会社の売上債権の過年度における修正額によるものであります。	5
6	※6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 251千円 工具器具備品 537 計 789
※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 600千円 機械装置及び運搬具 598 工具器具備品 3,701 計 4,901	※7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 55千円 工具器具備品 11,865 その他無形固定資産 377 計 12,297
※8 棚卸資産処分損 棚卸資産処分損は、主力取引先のHD DVD事業の撤退により発生した損失であります。	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	212	5	—	217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5千株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	217	5	—	223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 724,767千円	現金及び預金勘定 961,518千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 550,000	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 850,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13,517	現金及び現金同等物 1,811,518
現金及び現金同等物 1,261,250	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

電子応用機器・装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子応用機器 ・装置事業 (千円)	電子部品 組立事業 (千円)	合計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,855,913	380,102	3,236,016	—	3,236,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,855,913	380,102	3,236,016	—	3,236,016
営業費用	2,989,930	337,574	3,327,505	350,611	3,678,116
営業利益又は 営業損失(△)	△134,016	42,527	△91,489	△350,611	△442,100
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,646,443	107,483	1,753,927	2,682,618	4,436,545
減価償却費	48,518	1,090	49,609	27,676	77,285
資本的支出	32,917	—	32,917	13,830	46,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

① 電子応用機器・装置事業・・・光ディスク関連機器・装置、その他特殊機器・装置

② 電子部品組立事業・・・・・・製氷機用プリント基板組立、その他のプリント基板組立等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(350,611千円)は、親会社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,682,618千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の総務経理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で32,895千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で2,680千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	775,594	175,857	117,916	1,069,367
II 連結売上高(千円)				5,228,131
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	3.4	2.3	20.5

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾、韓国、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ
 (2) 北米：アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ：オーストリア、スウェーデン、オランダ、ドイツ、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	722,281	203,057	85,723	1,011,063
II 連結売上高(千円)				3,236,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	6.3	2.6	31.2

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾、韓国、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、アラブ首長国連邦
 (2) 北米：アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ：オーストリア、スウェーデン、オランダ、イギリス、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他の有形固定資産	27,900	20,925	5,434	1,540	その他の有形固定資産	27,900	26,505	1,358	36
無形固定資産	21,480	16,110	4,184	1,185	無形固定資産	21,480	20,406	1,046	27
合計	49,380	37,035	9,619	2,725	合計	49,380	46,911	2,404	64
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
9,876千円					2,469千円				
1年超					1年超				
2,469					—				
合計					合計				
12,345					2,469				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,619千円					2,404千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
9,876千円					9,876千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,214千円					7,214千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
9,876千円					9,876千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内				
					14,650千円				
					1年超				
					1,245				
					合計				
					15,895				

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
賞与引当金	46,516千円	賞与引当金	一千円
税務上の欠損金	577,140	税務上の欠損金	1,083,034
たな卸資産評価損	113,263	たな卸資産評価損	42,050
棚卸資産処分損	139,428	棚卸資産処分損	53,058
未払社会保険料	5,266	未払社会保険料	—
その他	4,442	その他	4,691
繰延税金資産 (流動資産) 計	886,056千円	繰延税金資産 (流動資産) 計	1,182,834千円
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金	263,061千円	退職給付引当金	258,892千円
減損損失	170,624	減損損失	132,462
役員退職慰労引当金	5,542	役員退職慰労引当金	5,542
投資有価証券評価損	13,390	投資有価証券評価損	5,093
保険積立金評価損	5,834	保険積立金評価損	8,147
減価償却費	23,608	減価償却費	12,409
関係会社出資金評価損	9,011	関係会社出資金評価損	9,011
投資事業組合投資損失	5,282	投資事業組合投資損失	9,856
貸倒引当金	8,611	貸倒引当金	8,633
その他	2,016	その他	1,320
繰延税金資産 (固定資産) 計	506,983千円	繰延税金資産 (固定資産) 計	451,369千円
繰延税金資産小計	1,393,039	繰延税金資産小計	1,634,204
評価性引当額	△1,393,039	評価性引当額	△1,634,204
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,117		
繰延税金負債合計	△1,117		
繰延税金負債の純額	△1,117千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,076	6,100	2,023
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,076	6,100	2,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	4,076	6,100	2,023

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	550,000
	<hr/>
	550,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	50,872
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	53,862
	<hr/>
	104,734

(注) 当連結会計年度において、有価証券について500千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,076	2,818	△1,257
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,076	2,818	△1,257
	合計	4,076	2,818	△1,257

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	850,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	24,445
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	31,222
	<hr/> 55,667

(注) 当連結会計年度において、有価証券について13,300千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△638,081	△625,062
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△638,081	△625,062
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	11,895	12,721
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△42,671	△38,961
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△668,857	△651,301
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△668,857	△651,301

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	43,417	40,501
(2) 利息費用 (千円)	11,997	12,613
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,710	△3,710
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	838	1,396
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	52,543	50,801
(6) その他 (千円)	54,418	50,595
合計 (5)+(6) (千円)	106,961	101,396

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度は希望退職による割増退職金を6,668千円、当連結会計年度は、国内連結子会社の解散による割増退職金及び電子部品組立事業撤退に伴う割増退職金を16,490千円支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計期間(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	235.89円	194.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△28.49円	△40.66円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△390,937	△557,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△390,937	△557,561
期中平均株式数(千株)	13,719	13,714

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について決議を行い、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会において付議することにいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金2,210,645,021円のうち350,714,069円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において付議することにいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,716	943,983
受取手形	247,821	145,063
売掛金	※2 1,960,522	774,353
有価証券	550,000	850,000
製品	24,527	—
商品及び製品	—	4,731
原材料	246,301	—
仕掛品	634,228	266,390
貯蔵品	3,717	—
原材料及び貯蔵品	—	119,294
前渡金	14,359	1,109
前払費用	8,430	5,866
未収消費税等	—	27,269
その他	53,756	41,859
貸倒引当金	△22,071	△10,809
流動資産合計	4,323,311	3,169,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,142,616	※1 1,142,616
減価償却累計額	△664,330	△687,146
建物(純額)	478,286	455,470
構築物	※1 87,135	※1 87,135
減価償却累計額	△85,276	△85,736
構築物(純額)	1,858	1,398
機械及び装置	53,290	50,872
減価償却累計額	△51,177	△49,586
機械及び装置(純額)	2,113	1,286
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	△695	△697
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	1,407,124	1,107,289
減価償却累計額	△1,326,258	△1,033,041
工具、器具及び備品(純額)	80,865	74,248
土地	※1 284,060	※1 284,060
建設仮勘定	32,870	13,322
有形固定資産合計	880,061	829,790
無形固定資産		
ソフトウェア	104	—
電話加入権	207	207
無形固定資産合計	311	207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,834	58,486
関係会社株式	65,820	56,337
出資金	7,490	1,490
関係会社出資金	87,223	1,968
従業員に対する長期貸付金	7,750	4,925
破産更生債権等	21,164	21,164
長期滞留債権	54,382	—
長期前払費用	1,246	3,802
保険積立金	124,402	128,235
長期預け金	118,720	124,535
その他	42,792	44,019
貸倒引当金	△52,928	△21,718
投資損失引当金	△47,059	—
投資その他の資産合計	541,839	423,246
固定資産合計	1,422,211	1,253,244
資産合計	5,745,522	4,422,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,326	25,961
買掛金	※2 145,354	54,611
1年内返済予定の長期借入金	※1 219,996	※1 219,996
未払金	※1, ※4 547,954	※1, ※4 274,095
未払費用	110,139	81,657
未払消費税等	37,812	—
未払法人税等	7,830	4,259
前受金	4,466	7,266
預り金	7,659	5,940
賞与引当金	115,997	—
その他	350	27
流動負債合計	1,224,887	673,817
固定負債		
長期借入金	※1 603,344	※1 383,348
長期設備関係未払金	※1 20,430	※1 10,220
繰延税金負債	1,117	—
退職給付引当金	661,457	651,301
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	26,905	19,691
固定負債合計	1,327,196	1,078,503
負債合計	2,552,084	1,752,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	2,210,645	1,859,930
資本剰余金合計	2,210,645	1,859,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△350,714	△517,397
利益剰余金合計	△350,714	△517,397
自己株式	△161,584	△162,132
株主資本合計	3,189,721	2,671,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,716	△1,738
評価・換算差額等合計	3,716	△1,738
純資産合計	3,193,438	2,670,037
負債純資産合計	5,745,522	4,422,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,174,243	3,180,688
売上原価		
製品期首たな卸高	12,580	24,527
当期製品製造原価	3,940,627	2,542,150
合計	3,953,208	2,566,678
製品期末たな卸高	24,527	4,731
売上原価合計	3,928,681	※1 2,561,946
売上総利益	1,245,561	618,741
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,199,461	※2, ※3 1,025,194
営業利益又は営業損失(△)	46,099	△406,452
営業外収益		
受取利息	3,424	1,505
受取配当金	383	507
受取賃貸料	※4 31,800	※4 12,229
販売支援料	※4 1,458	—
助成金収入	—	4,978
その他	7,577	8,704
営業外収益合計	44,643	27,924
営業外費用		
支払利息	18,051	13,664
投資事業組合運用損	13,820	13,849
為替差損	21,141	7,929
その他	937	63
営業外費用合計	53,951	35,507
経常利益又は経常損失(△)	36,791	△414,035
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,913	※5 540
未払退職金戻入益	1,272	—
事業構造改善引当金戻入額	5,024	—
事業譲渡益	1,000	—
特別利益合計	9,210	540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 251
固定資産除却損	※7 4,136	※7 7,839
投資有価証券評価損	500	31,827
関係会社株式評価損	—	9,482
関係会社出資金評価損	—	38,195
たな卸資産処分損	※8 382,791	—
特別退職金	7,068	—
その他	2,117	11,831
特別損失合計	396,614	99,428
税引前当期純損失(△)	△350,611	△512,923
法人税、住民税及び事業税	102	4,474
法人税等合計	102	4,474
当期純損失(△)	△350,714	△517,397

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		1,845,738	48.6	1,078,041	43.6
II 労務費		1,083,046	28.5	915,469	37.1
(うち賞与引当金繰入額)		(71,638)		(—)	
(うち退職給付費用)		(72,998)		(70,780)	
III 経費		869,572	22.9	475,667	19.3
(うち外注加工費)		(594,167)		(253,449)	
(うち減価償却費)		(53,626)		(35,586)	
当期総製造費用		3,798,356	100.0	2,469,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,477,982		634,228	
計		5,276,339		3,103,408	
期末仕掛品たな卸高		634,228		266,390	
他勘定振替高	※2	701,483		294,866	
当期製品製造原価		3,940,627		2,542,150	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、特注品については個別原価計算を、量産品については組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 37,090千円 研究開発費 326,331 棚卸資産処分損 338,060 計 701,483	※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 29,648千円 研究開発費 265,217 計 294,866

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,401,642	2,210,645
当期変動額		
資本準備金の取崩	△190,997	△350,714
当期変動額合計	△190,997	△350,714
当期末残高	2,210,645	1,859,930
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	190,997	350,714
欠損填補	△190,997	△350,714
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	187,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△187,000	—
当期変動額合計	△187,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,667,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,667,000	—
当期変動額合計	△1,667,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,044,997	△350,714
当期変動額		
当期純損失(△)	△350,714	△517,397
利益準備金の取崩	187,000	—
別途積立金の取崩	1,667,000	—
欠損填補	190,997	350,714
当期変動額合計	1,694,283	△166,683
当期末残高	△350,714	△517,397
自己株式		
前期末残高	△160,545	△161,584
当期変動額		
自己株式の取得	△1,038	△548
当期変動額合計	△1,038	△548
当期末残高	△161,584	△162,132
株主資本合計		
前期末残高	3,541,474	3,189,721
当期変動額		
当期純損失(△)	△350,714	△517,397
自己株式の取得	△1,038	△548
当期変動額合計	△351,752	△517,945
当期末残高	3,189,721	2,671,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,698	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,981	△5,455
当期変動額合計	△6,981	△5,455
当期末残高	3,716	△1,738

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度まで2期連続して、営業損失及び経常損失を計上し、当事業年度まで3期連続して当期純損失を計上しており、当初の計画を達成できませんでした。そして、当事業年度において、主力取引先がHD DVD事業の終息を表明したことに伴い、当該事業関連設備の需要が見込まれなくなりました。</p> <p>このような状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を早期に解消すべく、受注の確保、さらなる経費削減、原価低減及び在庫削減等に注力してまいります。</p> <p>製品別の事業展開として、光メディア関連ではBlu-rayの生産増強に伴い、設備需要が増加しているため、戦略製品であるBlu-rayディスク検査装置(MASTER)の拡販に注力するとともに、貸出機の早期売却やDVD関連製品の受注獲得等に注力いたします。</p> <p>光デバイス関連は、Blu-ray用の新製品である光ピックアップ調整装置(OPAS100)を早期に市場投入するとともに、中国市場における拡販にも注力いたします。</p> <p>3Dスキャナ関連は、現在開発中の新型3Dスキャナ(Gシリーズ)を早期に完成させ市場投入するほか、ポディスキャナの事業化、計測サービス事業の開始、システム製品の積極的な受注、海外展開など、新たな市場形成に向けて種々の施策を講じます。</p> <p>光応用製品について、ナノ加工装置は多方面での用途が考えられるものの、当面はLEDや反射防止膜への用途を中心に受注活動を展開し、波面センサはレンズメーカーを中心に拡販いたします。</p> <p>また、業務用プリント基板組立は主力ユーザの中国展開により減少傾向で推移する見通しですが、温熱電子機器関連は増加傾向で推移する見通しであります。</p> <p>組織的な対応としては、平成20年4月1日付で製造管理グループを新設し、購買、外注、資材、生産管理、品質保証、技術管理の各部門を集約したことにより、原材料費や外注費の見直し、在庫の積極的な活用や処分を計画的に実施するほか、新たな事業領域への展開を図るための新規事業推進室を設置しております。</p> <p>なお、経営資金は十分確保されており、売上債権も順調に回収されております。</p> <p>よって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述した重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 電子応用機器・装置事業製品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 電子部品組立事業製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ32,895千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 524 890 622"> <tr> <td>建物</td> <td>11～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,741千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ4,741千円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ6,001千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は、それぞれ6,001千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	11～47年	機械装置	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 同左</p>
建物	11～47年							
機械装置	2～15年							
工具器具備品	2～20年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>							

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資についての発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。 当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は750,000千円であり、当事業年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の金額は550,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資損失」として掲記されていたものは、当事業年度から「投資事業組合投資損失」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「事業譲渡益」は、損害保険代理店事業の事業譲渡益であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">249,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,495</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地未払金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等未払金</td> <td style="text-align: right;">20,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,332</td> </tr> </table>	建物	130,620千円	構築物	340	土地	249,535	計	380,495	未払金	16,562千円	一年内返済予定長期借入金	219,996	長期借入金	603,344	土地未払金	—	建物等未払金	20,430	計	860,332	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">249,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,030</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,774</td> </tr> </table>	建物	122,239千円	構築物	255	土地	249,535	計	372,030	未払金	10,210千円	一年内返済予定長期借入金	219,996	長期借入金	383,348	長期設備関係未払金	10,220	計	623,774
建物	130,620千円																																						
構築物	340																																						
土地	249,535																																						
計	380,495																																						
未払金	16,562千円																																						
一年内返済予定長期借入金	219,996																																						
長期借入金	603,344																																						
土地未払金	—																																						
建物等未払金	20,430																																						
計	860,332																																						
建物	122,239千円																																						
構築物	255																																						
土地	249,535																																						
計	372,030																																						
未払金	10,210千円																																						
一年内返済予定長期借入金	219,996																																						
長期借入金	383,348																																						
長期設備関係未払金	10,220																																						
計	623,774																																						
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,368千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては950,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。</p>	流動資産		売掛金	15,086千円	流動負債		買掛金	20,368千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
流動資産																																							
売掛金	15,086千円																																						
流動負債																																							
買掛金	20,368千円																																						
<p>※4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">439,625千円</p>	<p>※4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額</p> <p style="text-align: right;">157,040千円</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額 105,788千円
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 63,957千円	支払手数料 52,667千円
役員報酬 73,890	役員報酬 59,748
給与手当 414,661	給与手当 347,993
賞与引当金繰入額 44,359	退職給付費用 29,846
退職給付費用 33,125	貸倒引当金繰入 5,162
役員退職慰労引当金繰入額 742	旅費交通費 59,417
貸倒引当金繰入 56,949	減価償却費 39,937
旅費交通費 65,644	研究開発費 266,081
減価償却費 20,313	厚生費 59,313
研究開発費 348,400	管理諸費 64,643
厚生費 74,110	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 348,400千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額 266,081千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
販売支援料 1,458千円	受取賃貸料 12,120千円
受取賃貸料 31,800	
※5 固定資産売却益の内訳	※5 固定資産売却益の内訳
機械装置 1,739千円	機械装置 72千円
工具器具備品 173	工具器具備品 468
計 1,913	計 540
6	※6 固定資産売却損の内訳
※7 固定資産除却損の内訳	機械装置 251千円
機械装置 598千円	※7 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 3,537	機械装置 21千円
計 4,136	工具器具備品 7,818
※8 棚卸資産処分損	計 7,839
棚卸資産処分損は、主力取引先のHD DVD事業の撤退により発生した損失であります。	8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	212	5	—	217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	217	5	—	223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,900</td> <td style="text-align: right;">20,925</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,480</td> <td style="text-align: right;">16,110</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,380</td> <td style="text-align: right;">37,035</td> <td style="text-align: right;">9,619</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,345</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,619千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	27,900	20,925	5,434	1,540	ソフトウェア	21,480	16,110	4,184	1,185	合計	49,380	37,035	9,619	2,725	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,876千円	1年超	2,469	合計	12,345	リース資産減損勘定の残高	9,619千円	支払リース料	9,876千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,214千円	減価償却費相当額	9,876千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,900</td> <td style="text-align: right;">26,505</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,480</td> <td style="text-align: right;">20,406</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,380</td> <td style="text-align: right;">46,911</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,404千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,895</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	27,900	26,505	1,358	36	ソフトウェア	21,480	20,406	1,046	27	合計	49,380	46,911	2,404	64	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,469千円	1年超	—	合計	2,469	リース資産減損勘定の残高	2,404千円	支払リース料	9,876千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,214千円	減価償却費相当額	9,876千円	1年内	14,650千円	1年超	1,245	合計	15,895
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具器具備品	27,900	20,925	5,434	1,540																																																																											
ソフトウェア	21,480	16,110	4,184	1,185																																																																											
合計	49,380	37,035	9,619	2,725																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年内	9,876千円																																																																														
1年超	2,469																																																																														
合計	12,345																																																																														
リース資産減損勘定の残高	9,619千円																																																																														
支払リース料	9,876千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7,214千円																																																																														
減価償却費相当額	9,876千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具器具備品	27,900	26,505	1,358	36																																																																											
ソフトウェア	21,480	20,406	1,046	27																																																																											
合計	49,380	46,911	2,404	64																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年内	2,469千円																																																																														
1年超	—																																																																														
合計	2,469																																																																														
リース資産減損勘定の残高	2,404千円																																																																														
支払リース料	9,876千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7,214千円																																																																														
減価償却費相当額	9,876千円																																																																														
1年内	14,650千円																																																																														
1年超	1,245																																																																														
合計	15,895																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金	46,109千円	賞与引当金	—千円
税務上の欠損金	577,140	税務上の欠損金	1,066,659
未払事業税	1,813	未払事業税	394
たな卸資産評価損	113,263	たな卸資産評価損	42,050
棚卸資産処分損	139,428	棚卸資産処分損	53,058
貸倒引当金	1,800	貸倒引当金	4,296
未払社会保険料	5,266	未払社会保険料	—
繰延税金資産(流動資産)計	884,821千円	繰延税金資産(流動資産)計	1,166,459千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	262,929	退職給付引当金	258,892
減損損失	170,624	減損損失	132,462
役員退職慰労引当金	5,542	役員退職慰労引当金	5,542
投資有価証券評価損	13,390	投資有価証券評価損	5,093
保険積立金評価損	5,834	保険積立金評価損	8,147
減価償却費	23,608	減価償却費	12,409
投資損失引当金	18,706	投資損失引当金	—
貸倒引当金	20,836	貸倒引当金	8,633
投資事業組合投資損失	5,282	投資事業組合投資損失	9,856
関係会社出資金評価損	9,011	関係会社出資金評価損	42,900
その他	2,016	その他	5,090
繰延税金資産(固定資産)計	537,783千円	繰延税金資産(固定資産)計	489,027千円
繰延税金資産小計	1,422,604	繰延税金資産小計	1,655,487
評価性引当額	△1,422,604	評価性引当額	△1,655,487
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,117		
繰延税金負債合計	△1,117		
繰延税金負債の純額	△1,117千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	232円81銭	194円74銭
1株当たり当期純損失(△)	△25円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	△37円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△350,714	△517,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△350,714	△517,397
期中平均株式数(千株)	13,719	13,714

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について決議を行い、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会において付議することいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金2,210,645,021円のうち350,714,069円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について決議を行い、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において付議することいたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の損失補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。</p> <p>2 減少する資本準備金の額および減額方法 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金1,859,930,952円のうち517,397,484円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。 また、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金で、繰越利益剰余金の損失補填を行います。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（異動予定日 平成21年6月25日）

a 新任取締役候補

取締役 杉本 英 （現 常勤監査役）
 取締役 鈴木 幸博 （現 営業グループリーダー）
 取締役 稲垣 安則 （現 製造管理グループリーダー）

b 退任予定取締役

取締役会長 木下 達夫
 取締役 東 孝一
 取締役 坂倉 茂 （常勤監査役就任予定）

c 新任監査役候補

常勤監査役 坂倉 茂 （現 取締役）

d 退任予定監査役

常勤監査役 杉本 英 （取締役就任予定）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
電子応用機器・装置事業	2,041,877	47.0
電子部品組立事業	328,621	65.2
合計	2,370,498	48.9

（注）生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
電子応用機器・装置事業	2,287,965	49.9	260,462	31.4
電子部品組立事業	355,386	73.4	—	—
合計	2,643,352	52.1	260,462	30.5

（注）生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）
電子応用機器・装置事業	2,855,913	60.3
電子部品組立事業	380,102	76.8
合計	3,236,016	61.9

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
東芝メディア機器株式会社	1,043,233	20.0	—	—
菱電商事株式会社	494,862	9.5	380,102	11.7
World Vantage Co., Ltd.	450,292	8.6	—	—

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。